

平成 27 年 度

# 審 査 意 見 書

庄 内 町 一 般 会 計 決 算  
庄内町国民健康保険特別会計決算  
庄内町後期高齢者医療保険特別会計決算  
庄内町介護保険特別会計決算  
庄内町簡易水道事業特別会計決算  
庄内町農業集落排水事業特別会計決算  
庄内町下水道事業特別会計決算  
庄内町風力発電事業特別会計決算

庄 内 町 監 査 委 員

## 目 次

1	審査の概要	2
2	審査の結果	2
3	決算の状況	3
3-1	総括	3
3-2	一般会計	5
4	款別の歳入状況	10
5	款別の歳出状況	17
6	特別会計	23
6-1	国民健康保険特別会計	23
6-2	後期高齢者医療保険特別会計	25
6-3	介護保険特別会計	26
6-4	簡易水道事業特別会計	27
6-5	農業集落排水事業特別会計	28
6-6	下水道事業特別会計	29
6-7	風力発電事業特別会計	30
7	財産に関する調書	31
8	平成27年度基金の運用状況審査意見	31
9	むすび	33

### 表示の方法

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、内訳の計が「合計」の金額と一致しない場合がある。
- 2 比率（％）及び構成比（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。したがって、構成比の内訳の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「—」・・・当該数値がない場合又は比率で計算不能の場合  
「△」・・・負数又は減少

## 平成27年度庄内町一般会計・特別会計決算審査意見

### 1 審査の概要

#### (1) 審査の対象

- ①平成27年度庄内町一般会計歳入歳出決算
- ②平成27年度庄内町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ③平成27年度庄内町後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
- ④平成27年度庄内町介護保険特別会計歳入歳出決算
- ⑤平成27年度庄内町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥平成27年度庄内町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- ⑦平成27年度庄内町下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑧平成27年度庄内町風力発電事業特別会計歳入歳出決算
- ⑨平成27年度庄内町財産に関する調書
- ⑩平成27年度庄内町各基金に関する調書

#### (2) 審査の期間

平成28年7月15日～平成28年8月1日

#### (3) 審査の手続き

審査にあたっては、提出された各会計決算書類が関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。

### 2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は関係法令に準拠して作成されており、その計数も正確で適正な決算と認めた。

### 3 決算の状況

#### 3-1 総括

##### (1) 会計別決算の規模

一般会計及び各特別会計の予算現額の総額19,554,117千円に対し、決算額は、

歳入 19,462,865 千円 (予算現額に対する割合 99.5%)

歳出 18,602,999 千円 (予算現額に対する割合 95.1%)

歳入歳出差引 859,866 千円 となっている。

この決算額の中には各会計相互間の繰入金、繰出金として1,454,958千円が重複計上されているため、この金額を控除した純計決算額は第1表のとおりである。

歳入 18,007,907 千円 (H26年度 16,862,480 千円)

歳出 17,148,041 千円 (H26年度 16,058,077 千円)

歳入歳出差引 859,866 千円 (H26年度 804,403 千円)

第1表 〈会計別総計決算額及び純計決算額〉

単位：千円

区分	歳入	歳出	歳入歳出 差引残額	他会計 繰入金	他会計 繰出金
一般会計	12,571,108	11,870,142	700,966	4,523	1,450,435
純計決算額	12,566,585	10,419,707	2,146,878		
特別会計	6,891,757	6,732,857	158,900	1,450,435	4,523
純計決算額	5,441,322	6,728,334	△ 1,287,012		
国民健康保険	2,849,070	2,761,486	87,584	278,363	0
純計決算額	2,570,707	2,761,486	△ 190,779		
後期高齢者医療保険	222,451	220,373	2,078	88,147	0
純計決算額	134,304	220,373	△ 86,069		
介護保険	2,653,232	2,613,535	39,697	350,856	0
純計決算額	2,302,376	2,613,535	△ 311,159		
簡易水道事業	26,581	23,230	3,351	548	0
純計決算額	26,033	23,230	2,803		
農業集落排水事業	256,100	252,373	3,727	186,477	0
純計決算額	69,623	252,373	△ 182,750		
下水道事業	822,221	803,057	19,164	546,044	0
純計決算額	276,177	803,057	△ 526,880		
風力発電事業	62,102	58,803	3,299	0	4,523
純計決算額	62,102	54,280	7,822		
合計	19,462,865	18,602,999	859,866	1,454,958	1,454,958
純計決算額	18,007,907	17,148,041	859,866		

(2) 決算の収支

一般会計と特別会計を合わせた実質収支は、761,120千円の黒字であり、前年度実質収支693,084千円を差し引いた単年度収支は68,036千円の黒字である。

これに基金全部の積立金392,538千円、繰上償還金0千円を加算し、基金全部の繰入金129,801千円を差し引いた実質単年度収支は、330,773千円の黒字となっている。

第2表 〈一般会計・特別会計別 決算収支の状況〉

単位:千円

区 分		一般会計	特別会計	合計
① 歳入総額	平成27年度	12,571,108	6,891,757	19,462,865
	平成26年度	11,730,705	6,393,378	18,124,083
② 歳出総額	平成27年度	11,870,142	6,732,857	18,602,999
	平成26年度	11,054,589	6,265,091	17,319,680
③ 歳入歳出差引 (①-②)	平成27年度	700,966	158,900	859,866
	平成26年度	676,116	128,287	804,403
④ 翌年度に 繰越すべき財源	平成27年度	98,746	0	98,746
	平成26年度	109,196	2,123	111,319
⑤ 実質収支 (③-④)	平成27年度	602,220	158,900	761,120
	平成26年度	566,920	126,164	693,084
⑥ 前年度 実質収支	平成27年度	566,920	126,164	693,084
	平成26年度	565,372	79,327	644,699
⑦ 単年度収支 (⑤-⑥)	平成27年度	35,300	32,736	68,036
	平成26年度	1,548	46,837	48,385
⑧ 基金積立金	平成27年度	353,351	39,187	392,538
	平成26年度	287,892	20,246	308,138
⑨ 繰上償還金	平成27年度	0	0	0
	平成26年度	0	0	0
⑩ 基金繰入金	平成27年度	124,287	5,514	129,801
	平成26年度	71,179	77,795	148,974
⑪ 実質単年度収支 (⑦+⑧+⑨-⑩)	平成27年度	264,364	66,409	330,773
	平成26年度	218,261	△ 10,712	207,549

注) 第2表の実質単年度収支は、全ての基金の積立て、繰入れを含めて算出している。

### 3-2 一般会計

一般会計の予算現額12,726,931千円に対する決算額は、

歳入	12,571,108 千円	(予算現額に対する割合	98.8 %)
歳出	11,870,142 千円	(予算現額に対する割合	93.3 %)
歳入歳出差引	700,966 千円	となっている。	

決算統計による3ヵ年の決算収支状況は、第3表のとおりである。

第3表〈決算収支の推移〉

「地方財政状況調査による」

単位：千円

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
① 歳入総額	12,571,559	11,731,675	11,714,941
② 歳出総額	11,870,593	11,055,559	11,137,363
③ 形式収支 ①-②	700,966	676,116	577,578
④ 翌年度に繰越すべき財源	98,746	109,196	12,206
⑤ 実質収支 ③-④	602,220	566,920	565,372
⑥ 単年度収支	35,300	1,548	49,660
⑦ 財政調整基金積立金	326,445	113,950	411,232
⑧ 繰上償還金	0	0	0
⑨ 財政調整基金繰入金	0	0	0
⑩ 実質単年度収支⑥+⑦+⑧-⑨	361,745	115,498	460,892

注) 地方財政状況調査では、山形県後期高齢者医療広域連合事務費負担金の精算金(H27年度 451千円)について、平成27年度一般会計の歳入歳出いずれにも加えて計上している。以降の「地方財政状況調査による」資料も同様である。

#### (1) 歳入

歳入の決算状況は、第4表のとおりで、調定額12,805,559千円に対し収入済額は12,571,108千円、調定額に対する収入済額の割合は98.2%で前年度に比べ840,403千円の増である。

収入未済額は、224,716千円で、町税99,361千円、国庫支出金111,264千円、県支出金11,209千円が大部分を占めている。

第4表〈歳入決算の状況〉

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対			不納欠損額	収入未済額
				予算	調定	増減額		
27年度	12,726,931	12,805,559	12,571,108	98.8	98.2	△ 155,823	9,733	224,716
26年度	11,777,690	11,919,014	11,730,705	99.6	98.4	△ 46,985	9,322	178,986
増減	949,241	886,545	840,403	—	—	—	411	45,730

歳入科目を自主財源と依存財源に分け、さらにこれを特定・一般財源に分類したものが第5表である。歳入総額に占める構成比の高い順は地方交付税39.0%、町税15.2%、町債9.5%となっている。前年度と比べて増加した主なものは、寄附金337,754千円、繰入金52,949千円、繰越金98,538千円、地方消費税交付金158,543千円、国庫支出金205,864千円、県支出金233,216千円の増である。逆に減少した主なものは、町税40,083千円、地方交付税51,079千円、町債156,566千円の減である。

歳入総額に占める自主財源・依存財源の割合は、前年度より自主財源が1.7ポイント増、依存財源は1.7ポイント減である。

第5表〈歳入の構成〉

「地方財政状況調査による」

単位：千円、%

区 分	平成27年度				平成26年度				決算額の比較		
	決 算 額	構成比	特定財源	一般財源	決 算 額	構成比	特定財源	一般財源	増減額	増減率	
自 主 財 源	町 税	1,907,010	15.2	0	1,907,010	1,947,093	16.6	0	1,947,093	△ 40,083	△ 2.1
	分担金及び 負担金	47,673	0.4	47,567	106	41,551	0.4	41,441	110	6,122	14.7
	使用料	157,867	1.3	143,428	14,439	171,636	1.5	157,198	14,438	△ 13,769	△ 8.0
	手数料	14,276	0.1	14,276	0	14,465	0.1	14,465	0	△ 189	△ 1.3
	財産収入	44,036	0.4	37,184	6,852	39,248	0.3	35,013	4,235	4,788	12.2
	寄 附 金	457,971	3.6	2,000	455,971	120,217	1.0	90	120,127	337,754	281.0
	繰 入 金	129,261	1.0	129,261	0	76,312	0.7	76,312	0	52,949	69.4
	繰 越 金	676,116	5.4	100,899	575,217	577,578	4.9	9,898	567,680	98,538	17.1
	諸 収 入	325,750	2.6	289,068	36,682	331,109	2.8	279,862	51,247	△ 5,359	△ 1.6
	計	3,759,960	30.0	763,683	2,996,277	3,319,209	28.3	614,279	2,704,930	440,751	13.3
依 存 財 源	地方譲与税	102,946	0.8	0	102,946	98,281	0.8	0	98,281	4,665	4.7
	利子割交付金	3,806	0.0	0	3,806	3,897	0.0	0	3,897	△ 91	△ 2.3
	配当割交付金	6,910	0.1	0	6,910	8,578	0.1	0	8,578	△ 1,668	△ 19.4
	株式等譲渡 所得割交付金	5,653	0.0	0	5,653	4,688	0.1	0	4,688	965	20.6
	地方消費税 交付金	380,963	3.0	0	380,963	222,420	1.9	0	222,420	158,543	71.3
	ゴルフ場利 用税交付金	6,930	0.1	0	6,930	7,015	0.1	0	7,015	△ 85	△ 1.2
	自動車取得 税交付金	18,193	0.1	0	18,193	13,397	0.1	0	13,397	4,796	35.8
	地方特例 交付金	7,934	0.1	0	7,934	7,685	0.1	0	7,685	249	3.2
	地方交付税	4,897,212	39.0	0	4,897,212	4,948,291	42.2	0	4,948,291	△ 51,079	△ 1.0
	交通安全対策 特別交付金	3,257	0.0	0	3,257	2,933	0.0	0	2,933	324	11.0
	国庫支出金	1,123,604	8.9	976,401	147,203	917,740	7.8	805,349	112,391	205,864	22.4
	県 支 出 金	1,058,742	8.4	1,053,194	5,548	825,526	7.0	819,943	5,583	233,216	28.3
町 債	1,195,449	9.5	811,600	383,849	1,352,015	11.5	939,700	412,315	△ 156,566	△ 11.6	
計	8,811,599	70.0	2,841,195	5,970,404	8,412,466	71.7	2,564,992	5,847,474	399,133	4.7	
歳 入 合 計	12,571,559	100.0	3,604,878	8,966,681	11,731,675	100.0	3,179,271	8,552,404	839,884	7.2	
構 成 比	100.0%		28.7%	71.3%	100.0%		27.1%	72.9%			

## (2) 歳 出

歳出の決算状況は第6表のとおりである。

支出済額は、予算現額12,726,931千円に対し決算額11,870,142千円、予算執行率で93.3%となり前年度に比べ815,553千円の増である。款別歳出状況は第7表のとおりで、歳出総額に占める構成比の高い順は、民生費26.8%、総務費16.3%、教育費13.0%、土木費10.9%、農林水産業費9.9%、公債費9.8%となっている。

前年度に比べて伸び率の高い主なものは、諸支出金、農林水産業費、民生費である。

第6表〈歳出決算の状況〉

単位：千円、%

区 分	予算現額	支出済額	執行率		翌年度繰越額	不用額
			執行率	対前年度増減率		
27年度	12,726,931	11,870,142	93.3	7.4	286,719	570,069
26年度	11,777,690	11,054,589	93.9	△ 0.7	216,220	506,881
増 減	949,241	815,553	—	—	70,499	63,188

第7表〈款別歳出の状況〉

単位：千円、%

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額	対前年度増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 議 会 費	126,118	1.1	119,586	1.1	6,532	5.5
2 総 務 費	1,935,939	16.3	1,753,188	15.9	182,751	10.4
3 民 生 費	3,176,866	26.8	2,686,629	24.3	490,237	18.2
4 衛 生 費	440,571	3.7	459,137	4.2	△ 18,566	△ 4.0
5 労 働 費	34,654	0.3	68,205	0.6	△ 33,551	△ 49.2
6 農林水産業費	1,180,938	9.9	824,376	7.5	356,562	43.3
7 商 工 費	295,726	2.5	338,182	3.1	△ 42,456	△ 12.6
8 土 木 費	1,299,323	10.9	1,274,710	11.5	24,613	1.9
9 消 防 費	675,860	5.7	844,280	7.6	△ 168,420	△ 19.9
10 教 育 費	1,539,239	13.0	1,481,487	13.4	57,752	3.9
11 災 害 復 旧 費	23	0.0	26,771	0.2	△ 26,748	△ 99.9
12 公 債 費	1,162,028	9.8	1,176,763	10.6	△ 14,735	△ 1.3
13 諸 支 出 金	2,860	0.0	1,275	0.0	1,585	124.3
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	11,870,142	100.0	11,054,589	100.0	815,553	7.4



歳出決算額を性質別に分類し、これを義務的・投資的・その他の経費に分類すると第8表のとおりとなる。歳出総額に占める「義務的経費」は4,570,343千円で前年度に比べ24,430千円(0.5%)の減、構成比も前年度より3.1ポイント減となっている。内訳は、人件費が前年度より48,658千円(2.3%)の減、扶助費は38,964千円(3.0%)の増、公債費は14,736千円(1.3%)の減である。

一方、「その他の経費」は6,161,636千円で、前年度に比べ710,989千円(13.0%)の増となり、増加した主なものは物件費255,312千円(16.1%)の増、補助費等167,579千円(11.0%)の増、繰出金192,049千円(11.7%)の増である。減少したものは投資及び出資金貸付金貸付金10,580千円(8.8%)の減である。

※( )は対前年度増減率である。

第8表〈歳出の構成〉

「地方財政状況調査による」

単位：千円、%

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対前年度増減率	
義務的経費	人 件 費	2,059,436	17.3	2,108,094	19.1	△ 48,658	△ 2.3
	扶 助 費	1,348,880	11.4	1,309,916	11.9	38,964	3.0
	公 債 費	1,162,027	9.8	1,176,763	10.6	△ 14,736	△ 1.3
	計	4,570,343	38.5	4,594,773	41.6	△ 24,430	△ 0.5
その他の経費	物 件 費	1,838,648	15.5	1,583,336	14.3	255,312	16.1
	維 持 補 修 費	327,044	2.7	285,874	2.6	41,170	14.4
	補 助 費 等	1,693,131	14.3	1,525,552	13.8	167,579	11.0
	積 立 金	353,351	3.0	287,892	2.6	65,459	22.7
	投資及び出資金 貸付金	110,095	0.9	120,675	1.1	△ 10,580	△ 8.8
	繰 出 金	1,839,367	15.5	1,647,318	14.9	192,049	11.7
計	6,161,636	51.9	5,450,647	49.3	710,989	13.0	
投資的経費	普通建設事業費	1,138,591	9.6	982,564	8.9	156,027	15.9
	災害復旧事業費	23	0.0	27,575	0.2	△ 27,552	△ 99.9
計	1,138,614	9.6	1,010,139	9.1	128,475	12.7	
合 計	11,870,593	100.0	11,055,559	100.0	815,034	7.4	

一般会計の主要財務比率は、第9表のとおりである。

このうち、本年度財政力指数は0.31で、前年度に比べ0.01の増となっている。経常収支比率は89.4で前年度に比べ1.4ポイントの減、公債費比率は4.7で前年度より0.9ポイントの減、起債制限比率は4.3で前年度比較1.2ポイントの減である。

第9表 〈財務比率〉

「地方財政状況調査による」

区 分	平成27年度	平成26年度
財政力指数 基準財政収入額/基準財政需要額 3ヵ年平均	0.31	0.30
経常収支比率 経常的経費充当一般財源/経常一般財源収入額×100	89.4	90.8
公債費比率	4.7	5.6
起債制限比率 3ヵ年平均	4.3	5.5

- ・ 財政力指数： 地方公共団体の財政上の能力を示す数値をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。
- ・ 経常収支比率： 通常、財政上の硬直度や弾力性を示すものとされる指数で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政上の硬直化が進んでいるといえる。
- ・ 公債費比率： 経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標であり、比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。
- ・ 起債制限比率： 公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費から交付税措置された額を控除した額が標準的な一般財源に占める割合をいう。3ヵ年平均が用いられる。

#### 4 款別の歳入状況

各款別の歳入状況は、以下のとおりである。

##### 第1款 町税

収入済額は1,907,010千円で、前年度に比べ40,083千円の減である。歳入合計に占める町税の割合は15.2%で、前年度に比べ1.4ポイント減である。

調定額に対する収入済額の割合は94.6%で、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
27年度	1,775,294	2,015,996	1,907,010	107.4	94.6	131,716	9,626	99,361
26年度	1,799,135	2,064,640	1,947,093	108.2	94.3	147,958	9,188	108,359
増減	△ 23,841	△ 48,644	△ 40,083	—	—	—	438	△ 8,998

◎税目ごとの決算額の推移は第10表のとおりである。

##### 第10表 〈町税収入の推移〉

単位：千円、%

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対前年度増減率
町 民 税	796,467	41.8	827,379	42.5	△ 30,912	△ 3.7
個人	697,466	36.6	720,019	37.0	△ 22,553	△ 3.1
法人	99,001	5.2	107,360	5.5	△ 8,359	△ 7.8
固定資産税	841,160	44.1	857,194	44.0	△ 16,034	△ 1.9
軽自動車税	63,474	3.3	63,124	3.3	350	0.6
たばこ税	124,365	6.5	125,312	6.4	△ 947	△ 0.8
鉱産税	6,282	0.3	6,218	0.3	64	1.0
特別土地保有税	3,732	0.2	0	0.0	3,732	皆増
入湯税	8,758	0.5	3,652	0.2	5,106	139.8
都市計画税	62,771	3.3	64,214	3.3	△ 1,443	△ 2.2
町 税 計	1,907,010	100.0	1,947,093	100.0	△ 40,084	△ 2.1

町税の税目ごとの状況は第11表のとおりである。

徴収率は現年度分が98.7%で前年度より0.2ポイント減、滞納繰越分は22.9%で前年度より1.0ポイント増、全体の徴収率は94.6%で、前年度より0.3ポイントの増となっている。

収入未済額は町税全体で99,361千円で、前年度より8,998千円の減である。

不納欠損額は9,626千円で前年度より438千円の増である。

第11表 〈町税の収入状況〉

単位：千円、%

区分		予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額				
				対予算	対調定		平成27年度	平成26年度	増減率		
町民税	現年	696,866	794,384	788,122	113.1	99.2	60	6,201	6,829	△ 9.2	
	滞繰	7,011	34,103	8,345	119.0	24.5	1,231	24,527	27,102	△ 9.5	
	計	703,877	828,487	796,467	113.2	96.1	1,291	30,729	33,931	△ 9.4	
	個人	現年	598,497	695,435	689,429	115.2	99.1	60	5,946	6,755	△ 12.0
		滞繰	6,690	32,704	8,037	120.1	24.6	566	24,101	25,947	△ 7.1
		計	605,187	728,140	697,466	115.2	95.8	627	30,047	32,702	△ 8.1
	法人	現年	98,369	98,949	98,694	100.3	99.7	0	255	73	249.3
		滞繰	321	1,398	308	96.0	22.0	665	426	1,156	△ 63.1
		計	98,690	100,347	99,001	100.3	98.7	665	681	1,229	△ 44.6
固定資産税	現年	803,225	838,038	826,394	102.9	98.6	1,843	9,800	11,824	△ 17.1	
	滞繰	12,492	66,772	14,766	118.2	22.1	6,077	45,929	54,881	△ 16.3	
	計	815,717	904,810	841,160	103.1	93.0	7,920	55,729	66,705	△ 16.5	
軽自動車税	現年	65,661	63,525	62,984	95.9	99.1	5	537	496	8.3	
	滞繰	433	2,008	490	113.2	24.4	181	1,337	1,511	△ 11.5	
	計	66,094	65,533	63,474	96.0	96.9	186	1,874	2,007	△ 6.6	
たばこ税	現年	111,169	124,365	124,365	111.9	100.0	0	0	0	—	
	計	111,169	124,365	124,365	111.9	100.0	0	0	0	—	
鉱産税	現年	4,935	6,282	6,282	127.3	100.0	0	0	0	—	
	計	4,935	6,282	6,282	127.3	100.0	0	0	0	—	
特別土地保有税	現年	3,732	9,732	3,732	100.0	38.3	0	6,000	0	—	
	計	3,732	9,732	3,732	100.0	38.3	0	6,000	0	—	
入湯税	現年	8,444	8,758	8,758	103.7	100.0	0	0	0	—	
	計	8,444	8,758	8,758	103.7	100.0	0	0	0	—	
都市計画税	現年	60,269	62,314	61,547	102.1	98.8	29	738	853	△ 13.5	
	滞繰	1,057	5,715	1,225	115.9	21.4	200	4,291	4,862	△ 11.7	
	計	61,326	68,029	62,771	102.4	92.3	229	5,029	5,715	△ 12.0	
合計	現年	1,754,301	1,907,398	1,882,184	107.3	98.7	1,937	23,277	20,001	16.4	
	滞繰	20,993	108,598	24,825	118.3	22.9	7,688	76,084	88,357	△ 13.9	
	計	1,775,294	2,015,996	1,907,010	107.4	94.6	9,626	99,361	108,359	△ 8.3	

※（ ）は対前年度増減率

## 第2款 地方譲与税

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
27年度	102,946	102,946	102,946	100.0	100.0	0	0	0
26年度	98,281	98,281	98,281	100.0	100.0	0	0	0
増減	4,665	4,665	4,665	—	—	—	0	0

◎収入済額は102,946千円で、前年度に比べ4,665千円（4.7%）の増である。  
内訳は、地方揮発油譲与税31,270千円、自動車重量譲与税71,676千円となっている。

## 第3款 利子割交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
27年度	3,806	3,806	3,806	100.0	100.0	0	0	0
26年度	3,897	3,897	3,897	100.0	100.0	0	0	0
増減	△ 91	△ 91	△ 91	—	—	—	0	0

◎収入済額は3,806千円で、前年度に比べ91千円（2.3%）の減である。

## 第4款 配当割交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
27年度	6,910	6,910	6,910	100.0	100.0	0	0	0
26年度	8,578	8,578	8,578	100.0	100.0	0	0	0
増減	△ 1,668	△ 1,668	△ 1,668	—	—	—	0	0

◎収入済額は6,910千円で、前年度に比べ1,668千円（19.4%）の減である。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
27年度	5,653	5,653	5,653	100.0	100.0	0	0	0
26年度	4,688	4,688	4,688	100.0	100.0	0	0	0
増減	965	965	965	—	—	—	0	0

◎収入済額は5,653千円で、前年度に比べ965千円（20.6%）の増である。

## 第6款 地方消費税交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
27年度	380,963	380,963	380,963	100.0	100.0	0	0	0
26年度	222,420	222,420	222,420	100.0	100.0	0	0	0
増減	158,543	158,543	158,543	—	—	—	0	0

◎収入済額は380,963千円で、前年度に比べ158,543千円（71.3%）の増である。

※（ ）は対前年度増減率

第7款 ゴルフ場利用税交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対調定	対予算増減額			
27年度	6,930	6,930	6,930	100.0	100.0	0	0	0
26年度	7,015	7,015	7,015	100.0	100.0	0	0	0
増減	△ 85	△ 85	△ 85	—	—	—	0	0

◎収入済額は6,930千円で、前年度に比べ85千円（1.2%）の減である。

第8款 自動車取得税交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対調定	対予算増減額			
27年度	18,193	18,193	18,193	100.0	100.0	0	0	0
26年度	13,397	13,397	13,397	100.0	100.0	0	0	0
増減	4,796	4,796	4,796	—	—	—	0	0

◎収入済額は18,193千円で、前年度に比べ4,796千円（35.8%）の増である。

第9款 地方特例交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対調定	対予算増減額			
27年度	7,934	7,934	7,934	100.0	100.0	0	0	0
26年度	7,685	7,685	7,685	100.0	100.0	0	0	0
増減	249	249	249	—	—	—	0	0

◎収入済額は7,934千円で、前年度に比べ249千円（3.2%）の増である。

第10款 地方交付税

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対調定	対予算増減額			
27年度	4,897,212	4,897,212	4,897,212	100.0	100.0	0	0	0
26年度	4,948,291	4,948,291	4,948,291	100.0	100.0	0	0	0
増減	△ 51,079	△ 51,079	△ 51,079	—	—	—	0	0

◎収入済額は4,897,212千円で、前年度に比べ51,079千円（1.0%）の減である。

第12表<地方交付税の推移>

「地方交付税算定台帳による」 単位：千円、%

区 分	平成 27 年 度	平成 26 年 度
基準財政需要額	6,406,052	6,294,713
基準財政収入額	1,856,161	1,768,385
交付基準額	4,549,891	4,526,328
普通交付税額	4,549,891	4,526,328
特別交付税額	347,321	421,963
地方交付税計	4,897,212	4,948,291
歳入総額に占める構成比率	39.0	42.2

※（ ）は対前年度増減率

第11款 交通安全対策特別交付金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定	対予算増減額		
27年度	3,257	3,257	3,257	100.0	100.0	0	0
26年度	2,933	2,933	2,933	100.0	100.0	0	0
増減	324	324	324	—	—	—	0

◎収入済額は3,257千円で、前年度に比べ324千円（11.0%）の増である。

第12款 分担金及び負担金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定	対予算増減額		
27年度	74,103	72,576	71,682	96.7	98.8	△ 2,421	894
26年度	79,837	79,334	79,079	99.1	99.7	△ 758	255
増減	△ 5,734	△ 6,758	△ 7,397	—	—	—	639

◎収入済額は71,682千円で、前年度に比べ7,397千円（9.4%）の減である。

収入未済額894千円は、保育料負担金772千円と老人福祉費負担金122千円である。

第13款 使用料及び手数料

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定	対予算増減額		
27年度	143,923	146,543	145,680	101.2	99.4	1,757	756
26年度	149,176	147,119	146,174	98.0	99.4	△ 3,002	811
増減	△ 5,253	△ 576	△ 494	—	—	—	△ 56

◎収入済額は145,680千円で、前年度に比べ494千円（0.3%）の減である。

内訳：使用料は131,404千円で、前年度に比べ305千円の減

手数料は14,276千円で、前年度に比べ189千円の減

収入未済額の内訳：住宅使用料77千円、学校施設使用料3千円、幼稚園使用料676千円

第14款 国庫支出金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定	対予算増減額		
27年度	1,261,063	1,234,868	1,123,604	89.1	91.0	△ 137,459	111,264
26年度	950,909	947,551	917,740	96.5	96.9	△ 33,169	29,811
増減	310,154	287,317	205,864	—	—	—	81,453

◎収入済額は1,123,604千円で、前年度に比べ205,864千円（22.4%）の増である。

内訳：国庫負担金は569,300千円で、前年度に比べ37,050千円の増

国庫補助金は540,041千円で、前年度に比べ169,064千円の増

委託金は14,264千円で、前年度に比べ249千円の減

収入未済額は、繰越明許費未収入特定財源であり、内訳は総務管理費補助金51,703千円、児童福祉費補助金367千円、林業費補助金294千円、消防費補助金58,900千円である。

※（ ）は対前年度増減率

### 第15款 県支出金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
27年度	1,139,918	1,069,951	1,058,742	92.9	99.0	△ 81,176	0	11,209
26年度	879,901	864,239	825,526	93.8	95.5	△ 54,375	0	38,713
増減	260,017	205,712	233,216	—	—	—	0	△ 27,504

◎収入済額は1,058,742千円で、前年度に比べ233,216千円（28.3%）の増である。

内訳：県負担金は332,555千円で、前年度に比べ42,598千円の増

県補助金は677,453千円で、前年度に比べ196,950千円の増

委託金は48,734千円で、前年度に比べ6,332千円の減

収入未済額11,209千円は農業費補助金で、繰越明許費未収入特定財源である。

### 第16款 財産収入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
27年度	36,346	45,089	44,036	121.2	97.7	7,690	0	1,053
26年度	36,293	40,169	39,248	108.1	97.7	2,955	0	921
増減	53	4,920	4,788	—	—	—	0	132

◎収入済額は44,036千円で、前年度に比べ4,788千円（12.2%）の増である。

内訳：財産運用収入は28,781千円で前年度に比べ3,125千円の増

財産売払収入は15,255千円で前年度に比べ1,663千円の増

収入未済額1,053千円は、土地建物貸付収入である。

### 第17款 寄附金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
27年度	452,309	457,971	457,971	101.3	100.0	5,662	0	0
26年度	130,001	120,217	120,217	92.5	100.0	△ 9,784	0	0
増減	322,308	337,754	337,754	—	—	—	0	0

◎収入済額は457,971千円で、前年度に比べ337,754千円（281.0%）の増である。

内訳：一般寄附金は455,661千円で前年度に比べ335,534千円の増

商工費寄附金は310千円で、前年度に比べ皆増

土木費寄附金は2,000千円で、前年度に比べ皆増

### 第18款 繰入金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度増減率			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
27年度	128,914	128,810	128,810	99.9	100.0	△ 104	0	0
26年度	75,465	75,342	75,342	99.8	100.0	△ 123	0	0
増減	53,449	53,468	53,468	—	—	—	0	0

◎収入済額は128,810千円で、前年度に比べ53,468千円（71.0%）の増である。



※（ ）は対前年度増減率

第19款 繰越金

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
27年度	676,116	676,117	676,117	100.0	100.0	1	0	0
26年度	577,577	577,578	577,578	100.0	100.0	1	0	0
増減	98,539	98,539	98,539	—	—	—	0	0

◎収入済額は676,117千円で、前年度に比べ98,539千円（17.1%）の増である。

第20款 諸収入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
27年度	325,492	328,384	328,203	100.8	99.9	2,711	0	181
26年度	335,196	333,624	333,508	99.5	100.0	△ 1,688	0	117
増減	△ 9,704	△ 5,240	△ 5,305	—	—	—	0	64

◎収入済額は328,203千円で、前年度に比べ5,305千円（1.6%）の減である。

収入未済額は学校給食費98千円、幼稚園給食費83千円である。

第21款 町債

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
27年度	1,279,649	1,195,449	1,195,449	93.4	100.0	△ 84,200	0	0
26年度	1,447,015	1,352,015	1,352,015	93.4	100.0	△ 95,000	0	0
増減	△ 167,366	△ 156,566	△ 156,566	—	—	—	0	0

◎収入済額は1,195,449千円で、前年度に比べ156,566千円（11.6%）の減である。

歳入決算の状況は以上であるが、第5表による歳入合計を前年度と比較すると839,884千円（7.2%）の増となっている。対前年度増減率は、自主財源が13.3%の増、依存財源が4.7%の増となっており、構成比率では自主財源が1.7ポイントの増、依存財源が1.7ポイントの減となっている。

自主財源の根幹である町税は、前年度より40,083千円（2.1%）の減となった。税目ごとと比較すると、前年度に比較して増加したものは、軽自動車税が350千円（0.6%）、鉱産税が64千円（1.0%）、特別土地保有税3,732千円（皆増）、入湯税が5,106千円（139.8%）である。

減少したものは個人町民税22,553千円（3.1%）、法人町民税が8,359千円（7.8%）、固定資産税が16,034千円（1.9%）、たばこ税が947千円（0.8%）、都市計画税が1,443千円（2.2%）である。

他方、町税の収入未済額は99,361千円で、前年度に比較して8,998千円の減となっており、日頃の徴収努力に敬意を表するものである。しかしながら、依然として大きい収入未済額を考えると、今後も税負担の公平性の観点から、引き続き収納促進及び滞納整理対策を工夫・強化して収入未済額の減少を図るとともに、納税者の理解と協力を得ながら収納率向上への一層の努力を期待する。

## 5 款別の歳出状況

各款別の歳出状況は、以下のとおりである。

### 第1款 議会費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
27年度	130,280	126,118	1.1	96.8	5.5	0	4,162
26年度	122,827	119,586	1.1	97.4	△ 8.6	0	3,240
増減	7,453	6,532	—	—	—	0	922

◎予算現額は130,280千円に対し、支出済額は126,118千円で執行率96.8%となり前年度に比べ6,532千円の増である。

### 第2款 総務費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
27年度	2,076,496	1,935,939	16.3	93.2	10.4	20,911	119,645
26年度	1,938,097	1,753,188	15.9	90.5	△ 1.2	104,861	80,048
増減	138,399	182,751	—	—	—	△ 83,950	39,597

◎予算現額は2,076,496千円で、当初予算より630,903千円の増である。

支出済額は1,935,939千円で、執行率は93.2%となり前年度に比べ182,751千円の増である。内訳は下記のとおりで、（ ）内は対前年度増減である。

総務管理費1,723,236千円（193,115千円の増）、徴税費134,442千円（3,946千円の減）  
 戸籍住民基本台帳費47,810千円（6,058千円の増）、選挙費3,788千円（17,524千円の減）  
 統計調査費15,970千円（5,042千円の増）、監査委員費10,693千円（6千円の増）  
 繰越明許は、地域振興費3,000千円、電子計算費17,911千円である。

### 第3款 民生費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
27年度	3,434,435	3,176,866	26.8	92.5	18.2	90,539	167,030
26年度	2,820,483	2,686,629	24.3	95.3	0.9	0	133,854
増減	613,952	490,237	—	—	—	90,539	33,176

◎予算現額は3,434,435千円で、当初予算より233,049千円の増である。

支出済額は3,176,866千円で執行率は92.5%となり、前年度に比べて490,237千円の増である。内訳は下記のとおりで、（ ）内は対前年度増減である。

社会福祉費1,854,998千円（139,110千円の増）、児童福祉費1,321,888千円（351,127千円の増）  
 繰越明許は、社会福祉費89,805千円、児童福祉費734千円である。

#### 第4款 衛生費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
27年度	469,029	440,571	3.7	93.9	△ 4.0	0	28,485
26年度	480,448	459,137	4.2	95.6	0.7	0	21,311
増減	△ 11,419	△ 18,566	—	—	—	0	7,174

◎予算現額は469,029千円で、当初予算より2,196千円の減である。

支出済額は440,571千円で、執行率は93.9%となり、前年度に比べて18,566千円の減である。内訳は下記のとおりで、( )内は対前年度増減である。

保健衛生費274,732千円 (1,437千円の増)、清掃費160,910千円 (13,408千円の減)  
上水道費4,930千円 (6,594千円の減)

#### 第5款 労働費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
27年度	78,844	34,654	0.3	44.0	△ 49.2	41,903	2,287
26年度	70,246	68,205	0.6	97.1	△ 17.2	0	2,041
増減	8,598	△ 33,551	—	—	—	41,903	246

◎予算現額は78,844千円で、当初予算より41,903千円の増である。

支出済額は34,654千円で、執行率は44.0%となり、前年度に比べて33,551千円の減である。繰越明許は、労働対策費41,903千円である。

#### 第6款 農林水産業費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
27年度	1,250,487	1,180,938	9.9	94.4	43.3	11,799	57,750
26年度	910,194	824,376	7.5	90.6	8.4	38,713	47,105
増減	340,293	356,562	—	—	—	△ 26,914	10,645

◎予算現額は1,250,487千円で、当初予算より109,573千円の増である。

支出済額は1,180,938千円で、執行率は94.4%となり、前年度に比べて356,562千円の増である。内訳は下記のとおりで、( )内は対前年度増減である。

農業費1,168,186千円 (356,036千円の増)、林業費11,406千円 (237千円の増)、水産業費1,346千円 (289千円の増)

繰越明許は、地域農政推進対策事業費11,209千円、林業振興費590千円である。

## 第7款 商工費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
27年度	306,121	295,726	2.5	96.6	△ 12.6	0	10,395
26年度	365,138	338,182	3.1	92.6	△ 56.3	0	26,956
増減	△ 59,017	△ 42,456	—	—	—	0	△ 16,561

◎予算現額は306,121千円で、当初予算より7,018千円の増である。

支出済額は295,726千円で、執行率は96.6%となり、前年度に比べて42,456千円の減である。

## 第8款 土木費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
27年度	1,345,555	1,299,323	10.9	96.6	1.9	0	46,233
26年度	1,429,073	1,274,710	11.5	89.2	13.5	67,896	86,467
増減	△ 83,518	24,613	—	—	—	△ 67,896	△ 40,234

◎予算現額は1,345,555千円で、当初予算より13,779千円の増である。

支出済額は1,299,323千円で、執行率は96.6%となり、前年度に比べて24,613千円の増である。内訳は下記のとおりで、（ ）内は対前年度増減である。

土木管理費106,619千円（3,037千円の減）、道路橋りょう費519,022千円（14,524千円の増）  
 河川費17,203千円（2,051千円の増）、都市計画費584,666千円（17,621千円の増）  
 住宅費71,812千円（6,546千円の減）

## 第9款 消防費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
27年度	805,326	675,860	5.7	83.9	△ 19.9	121,567	7,899
26年度	853,492	844,280	7.6	98.9	49.7	0	9,212
増減	△ 48,166	△ 168,420	—	—	—	121,567	△ 1,313

◎予算現額は805,326千円で、当初予算より69,163千円の増である。

支出済額は675,860千円で、執行率は83.9%となり、前年度に比べて168,420千円の減である。

繰越明許は、防災費121,567千円である。

第10款 教育費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
27年度	1,622,841	1,539,239	13.0	94.8	3.9	0	83,602
26年度	1,554,493	1,481,487	13.4	95.3	△ 3.5	4,750	68,256
増減	68,348	57,752	—	—	—	△ 4,750	15,346

◎予算現額は1,622,841千円で、当初予算より10,592千円の増である。

支出済額は1,539,239千円で、執行率は94.8%となり、前年度に比べて57,752千円の増である。内訳は下記のとおりで、( )内は対前年度増減である。

教育総務費300,162千円 (2,021千円の減)、小学校費163,843千円 (38,103千円の減)

中学校費107,856千円 (10,673千円の増)、幼稚園費224,224千円 (2,410千円の減)

社会教育費214,764千円 (7,597千円の減)、文化振興費101,955千円 (2,608千円の増)

保健体育費426,434千円 (94,601千円の増)

第11款 災害復旧費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
27年度	1,826	23	0.0	1.3	△ 99.9	0	1,803
26年度	35,462	26,771	0.2	75.5	△ 60.5	0	8,691
増減	△ 33,636	△ 26,748	—	—	—	0	△ 6,888

◎予算現額は1,826千円である。

支出済額は23千円で、執行率は1.3%となり、前年度に比べて26,748千円の減である。

第12款 公債費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
27年度	1,173,113	1,162,028	9.8	99.1	△ 1.3	0	11,085
26年度	1,189,299	1,176,763	10.6	98.9	△ 2.3	0	12,536
増減	△ 16,186	△ 14,735	—	—	—	0	△ 1,451

◎予算現額は、1,173,113千円である。

支出済額は1,162,028千円で、執行率は99.1%となり、前年度に比べて14,735千円の減である。

### 第13款 諸支出金

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
27年度	2,860	2,860	0.0	100.0	124.3	0	0
26年度	1,275	1,275	0.0	100.0	26.5	0	0
増減	1,585	1,585	—	—	—	0	0

◎予算現額は2,860千円で、当初より1,608千円の増である。

支出内容は、ガス事業会計補助金2,860千円である。

### 第14款 予備費

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額
			構成比率	執行率	対前年度増減率		
27年度	29,720	0	0.0	0.0	—	0	29,720
26年度	7,164	0	0.0	0.0	—	0	7,164
増減	22,556	0	—	—	—	0	22,556

◎予算現額は29,720千円で、当初より9,720千円の増である。

各款の支出状況は以上であるが、歳出総額を前年度と比較すると815,553千円の増となっている。これを次の第13表〈節分類比較表〉で見ると、構成比の高いものは、「負担金、補助及び交付金」20.2%、「委託料」11.0%、「償還金、利子及び割引料」10.0%、「繰出金」12.4%となっている。

また、前年度と増減額を比較した場合、増加した主なものは「負担金、補助及び交付金」437,837千円の増、「委託料」241,139千円の増、「繰出金」192,995千円の増で、減少した主なものは「工事請負費」135,225千円の減である。

今後の町財政を取り巻く状況を考えるとき、予算の執行に際してはなお一層聖域の無い改善に大胆に取り組み、「最少の経費で最大の効果を高める」よう望むものである。

第13表&lt;節分類比較表&gt;

単位:千円、%

節	平成27年度		平成26年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 報 酬	306,664	2.6	346,885	3.1	△ 40,221	△ 11.6
2 給 料	895,574	7.5	894,825	8.1	749	0.1
3 職 員 手 当 等	447,251	3.8	445,474	4.0	1,777	0.4
4 共 済 費	567,668	4.8	586,197	5.3	△ 18,529	△ 3.2
5 災 害 補 償 費	10	0.0	52	0.0	△ 42	△ 80.8
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	—
7 賃 金	175,890	1.5	200,045	1.8	△ 24,155	△ 12.1
8 報 償 費	302,369	2.5	131,698	1.2	170,671	129.6
9 旅 費	28,052	0.2	27,580	0.2	472	1.7
10 交 際 費	1,126	0.0	843	0.0	283	33.6
11 需 用 費	495,612	4.2	524,904	4.7	△ 29,292	△ 5.6
12 役 務 費	167,247	1.4	133,168	1.2	34,079	25.6
13 委 託 料	1,304,841	11.0	1,063,702	9.6	241,139	22.7
14 使用料及び賃借料	109,934	0.9	103,856	0.9	6,078	5.9
15 工 事 請 負 費	583,423	4.9	718,648	6.5	△ 135,225	△ 18.8
16 原 材 料 費	3,021	0.0	3,161	0.0	△ 140	△ 4.4
17 公有財産購入費	0	0.0	16,001	0.1	△ 16,001	△ 100.0
18 備 品 購 入 費	67,273	0.6	99,139	0.9	△ 31,866	△ 32.1
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,396,786	20.2	1,958,949	17.7	437,837	22.4
20 扶 助 費	899,497	7.6	922,014	8.3	△ 22,517	△ 2.4
21 貸 付 金	110,095	0.9	111,675	1.0	△ 1,580	△ 1.4
22 補 償、補 て ん 及 び 賠 償 金	926	0.0	3,262	0.0	△ 2,336	△ 71.6
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	1,181,417	10.0	1,186,575	10.7	△ 5,158	△ 0.4
24 投資及び出資金	0	0.0	9,000	0.1	△ 9,000	△ 100.0
25 積 立 金	353,351	3.0	287,892	2.6	65,459	22.7
26 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	—
27 公 課 費	1,680	0.0	1,604	0.0	76	4.7
28 繰 出 金	1,470,435	12.4	1,277,440	11.6	192,995	15.1
合 計	11,870,142	100.0	11,054,589	100.0	815,553	7.4

## 6 特別会計

### 6-1 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算現額2,799,315千円に対する決算額は、

歳入	2,849,070 千円	(予算現額に対する割合	101.8 %)
歳出	2,761,486 千円	(予算現額に対する割合	98.6 %)
歳入歳出差引	87,584 千円	となっている。	

第14表〈国民健康保険特別会計決算収支の推移〉

単位：千円

区 分	平成27年度	平成26年度
歳入総額 (A)	2,849,070	2,455,829
歳出総額 (B)	2,761,486	2,421,590
歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	87,584	34,239
翌年度に繰越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)-(D) (E)	87,584	34,239
前年度実質収支額 (F)	34,239	25,249
単年度収支 (E)-(F) (G)	53,345	8,990
国民健康保険給付基金積立金 (H)	11	74
繰上償還金 (I)	0	0
国民健康保険給付基金繰入金 (J)	3,000	70,025
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)	50,356	△ 60,961

#### (ア) 歳入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
27年度	2,799,315	2,941,086	2,849,070	101.8	96.9	49,755	2,819	89,197
26年度	2,497,271	2,558,134	2,455,829	98.3	96.0	△ 41,442	8,032	94,273
増減	302,044	382,952	393,241	—	—	—	△ 5,213	△ 5,076

◎歳入の調定額は2,941,086千円、収入済額は2,849,070千円で、調定額に対する収入済額の割合は96.9%であり、前年度に比べ393,241千円（16.0%）の増である。

主な歳入：（ ）内は対前年度増減である。

国民健康保険税513,318千円（56,281千円、9.9%の減） 第15表のとおり

国庫支出金570,470千円（77,124千円15.6%の増）

療養給付費等交付金129,526千円（46,192千円、26.3%の減）

前期高齢者交付金541,111千円（84,197千円、13.5%の減）

県支出金130,654千円（4,155千円、3.1%の減）

共同事業交付金618,103千円（385,498千円、165.7%の増）

繰入金281,363千円（95,838千円、51.7%の増）

◎不納欠損額は2,819千円で、前年度に比べ5,213千円（64.9%）減少している。



第15表 〈国民健康保険税収入状況〉

単位：千円、%

区 分		平成27年度	平成26年度	対前年度増減率
予 算 現 額	現 年	494,197	545,578	△ 9.4
	滞納繰越	17,499	22,721	△ 23.0
	計	511,696	568,299	△ 10.0
調 定 額	現 年	512,019	569,441	△ 10.1
	滞納繰越	93,158	102,307	△ 8.9
	計	605,177	671,748	△ 9.9
収 入 済 額	現 年	492,630	548,670	△ 10.2
	滞納繰越	20,689	20,929	△ 1.1
	計	513,318	569,599	△ 9.9
収 納 率	現 年	96.2	96.4	—
	滞納繰越	22.2	20.5	—
	計	84.8	84.8	—
不納欠損額		2,819	8,032	△ 64.9
収 入 未 済 額	現 年	19,387	20,772	△ 6.7
	滞納繰越	69,653	73,345	△ 5.0
	計	89,040	94,117	△ 5.4

## (イ) 歳 出

単位：千円、%

区 分	予算現額	支出済額	執行率		翌年度繰越額	不用額
			執行率	対前年度増減率		
27年度	2,799,315	2,761,486	98.6	14.0	0	37,829
26年度	2,497,271	2,421,590	97.0	△ 6.5	0	75,681
増 減	302,044	339,896	—	—	0	△ 37,852

予算現額2,799,315千円に対し、支出済額は2,761,486千円で、執行率は98.6%となっており、前年度に比べ339,896千円の増である。

主な歳出：（ ）内は対前年度増減である。

保険給付費1,630,549千円（47,095千円、3.0%の増）

後期高齢者支援金等303,293千円（16,054千円、5.0%の減）

介護納付金135,669千円（22,074千円、14.0%の減）

共同事業拠出金617,143千円（335,697千円、119.3%の増）

国民健康保険給付基金の状況は、平成27年度末で314千円となっている。

第16表 〈国民健康保険税の税収入及び給付額の推移〉

単位：千円、%

区 分		平成27年度	平成26年度	対前年度増減率
保険税収入 (A)		513,318	569,599	△ 9.9
保険給付費		1,630,549	1,583,454	3.0
後期高齢者支援金等		303,293	319,347	△ 5.0
介護納付金		135,669	157,743	△ 14.0
保険給付費+後期高齢者支援金等+介護納付金 (B)		2,069,511	2,060,544	0.4
(A) ÷ (B) × 100		24.8	27.6	—

## 6-2 後期高齢者医療保険特別会計

後期高齢者医療保険特別会計の予算現額223,516千円に対する決算額は、

歳入	222,451千円	(予算現額に対する割合	99.5%)
歳出	220,373千円	(予算現額に対する割合	98.6%)
歳入歳出差引	2,078千円	となっている。	

### (ア) 歳入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対調定	対予算増減額	対調定		
27年度	223,516	222,898	222,451	99.5	99.8	△ 1,065	0	446
26年度	229,648	229,443	228,954	99.7	99.8	△ 694	0	489
増減	△ 6,132	△ 6,545	△ 6,503	—	—	—	0	△ 42

歳入の調定額は222,898千円、収入済額は222,451千円で、調定額に対する収入済額の割合は99.8%であり、前年度に比べ6,503千円(2.8%)の減である。

主な歳入：( )内は対前年度増減である。

後期高齢者医療保険料129,598千円(10,367千円、7.4%の減)

一般会計からの繰入金88,147千円(3,168千円、3.7%の増)

### (イ) 歳出

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	対前年度		翌年度繰越額	不用額
			執行率	増減率		
27年度	223,516	220,373	98.6	△ 2.1	0	3,143
26年度	229,648	225,117	98.0	1.6	0	4,531
増減	△ 6,132	△ 4,744	—	—	0	△ 1,388

予算現額223,516千円に対し、支出済額は220,373千円で、執行率は98.6%となっており、前年度に比べ4,744千円(2.1%)の減である。

主な歳出：( )内は対前年度増減である。

後期高齢者医療広域連合納付金218,256千円(5,175千円、2.3%の減)

### 6-3 介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算現額2,651,380千円に対する決算額は、

歳入	2,653,232 千円	(予算現額に対する割合	100.1 %)
歳出	2,613,535 千円	(予算現額に対する割合	98.6 %)
歳入歳出差引	39,697 千円	となっている。	

#### (ア) 歳入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
27年度	2,651,380	2,657,701	2,653,232	100.1	99.8	1,852	530	3,938
26年度	2,645,994	2,559,162	2,551,508	96.4	99.7	△ 94,486	1,840	5,814
増減	5,386	98,539	101,724	—	—	—	△ 1,310	△ 1,876

歳入の調定額2,657,701千円に対し、収入済額は2,653,232千円で、調定額に対する収入済額の割合は99.8%であり、前年度に比べ101,724千円(4.0%)の増である。

主な歳入：( )内は対前年度増減である。

- 介護保険料512,863千円(38,334千円、8.1%の増)
- 国庫支出金664,293千円(6,693千円、1.0%の増)
- 支払基金交付金697,284千円(3,887千円、0.6%の減)
- 県支出金373,770千円(10,866千円、3.0%の増)
- 一般会計からの繰入金350,856千円(17,307千円、5.2%の増)

#### (イ) 歳出

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	対前年度増減率		翌年度繰越額	不用額
			執行率	対前年度増減率		
27年度	2,651,380	2,613,535	98.6	4.6	0	37,845
26年度	2,645,994	2,497,667	94.4	△ 1.2	3,618	144,709
増減	5,386	115,868	—	—	△ 3,618	△ 106,864

予算現額2,651,380千円に対し、支出済額は2,613,535千円で、執行率は98.6%となっており、前年度に比べ115,868千円(4.6%)の増である。

主な歳出：( )内は対前年度増減である。

- 総務費35,119千円(11,999千円、51.9%の増)
- 保険給付費2,467,294千円(61,876千円、2.6%の増)
- 地域支援事業費56,602千円(2,228千円、4.1%の増)
- 基金積立金28,666千円(25,637千円、846.4%の増)

#### 6-4 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計の予算現額27,057千円に対する決算額は、

歳入	26,581 千円	(予算現額に対する割合	98.2 %)
歳出	23,230 千円	(予算現額に対する割合	85.9 %)
歳入歳出差引	3,351 千円	となっている。	

#### (ア) 歳入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
27年度	27,057	26,595	26,581	98.2	99.9	△ 476	0	14
26年度	21,545	21,455	21,455	99.6	100.0	△ 90	0	0
増減	5,512	5,140	5,126	—	—	—	0	14

◎歳入の調定額26,595千円に対し、収入済額は同額の26,581千円で、調定額に対する収入済額の割合は99.9%であり、前年度に比べ5,126千円(23.9%)の増である。

主な歳入：( )内は対前年度増減である。

分担金及び負担金4,302千円(161千円、3.6%の減)、使用料及び手数料4,551千円(100千円、2.2%の減)

国庫支出金1,662千円(皆増)、繰入金548千円(6,758千円、92.5%の減)

繰越金4,293千円(173千円、4.2%の増)、町債10,700千円(皆増)

#### (イ) 歳出

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	執行率		翌年度繰越額	不用額
			執行率	対前年度増減率		
27年度	27,057	23,230	85.9	35.3	0	3,827
26年度	21,545	17,163	79.7	127.6	0	4,382
増減	5,512	6,067	—	—	0	△ 555

予算現額27,057千円に対し、支出済額は23,230千円で、執行率は85.9%となっており、前年度に比べ6,067千円(35.3%)の増である。

主な歳出：( )内は対前年度増減である。

総務費23,230千円(6,067千円、35.3%の増)

## 6-5 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の予算現額256,568千円に対する決算額は、

歳入	256,100 千円	(予算現額に対する割合	99.8 %)
歳出	252,373 千円	(予算現額に対する割合	98.4 %)
歳入歳出差引	3,727 千円	となっている。	

### (ア) 歳入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
27年度	256,568	264,115	256,100	99.8	97.0	△ 468	0	8,015
26年度	258,587	267,320	258,793	100.1	96.8	206	0	8,527
増減	△ 2,019	△ 3,205	△ 2,693	—	—	—	0	△ 512

◎歳入の調定額264,115千円に対し、収入済額は256,110千円で、調定額に対する収入済額の割合は97.0%であり、前年度に比べ2,693千円(1.0%)の減である。

主な歳入：( )内は対前年度増減である。

使用料及び手数料63,086千円(429千円、0.7%の減)

繰入金188,991千円(3,529千円、1.8%の減)

繰越金3,855千円(1,795千円、87.1%の増)

### (イ) 歳出

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	対前年度増減率		翌年度繰越額	不用額
			執行率	対前年度増減率		
27年度	256,568	252,373	98.4	△ 1.0	0	4,195
26年度	258,587	254,938	98.6	0.5	0	3,649
増減	△ 2,019	△ 2,565	—	—	0	546

予算現額256,568千円に対し、支出済額は252,373千円で、執行率は98.4%となっており、前年度に比べ2,565千円(1.0%)の減である。

主な歳出：( )内は対前年度増減である。

総務管理費71,820千円(2,206千円、3.0%の減)

公債費180,553千円(359千円、0.2%の減)

6-6 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計の予算現額806,505千円に対する決算額は、

歳入 822,221 千円 (予算現額に対する割合 101.9%)  
 歳出 803,057 千円 (予算現額に対する割合 99.6%)  
 歳入歳出差引 19,164 千円 となっている。

(ア) 歳入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
27年度	806,505	842,916	822,221	101.9	97.5	15,716	428	20,267
26年度	796,282	832,158	807,493	101.4	97.0	11,211	0	24,665
増減	10,223	10,758	14,728	—	—	—	428	△ 4,398

◎歳入の調定額842,916千円に対し、収入済額は822,221千円で、調定額に対する収入済額の割合は97.5%であり、前年度に比べ14,728千円(1.8%)の増である。

主な歳入：( )内は対前年度増減である。

- 分担金及び負担金6,842千円(7,500千円、52.3%の減)
- 使用料及び手数料221,735千円(3,272千円、1.5%の増)
- 繰入金546,044千円(14,692千円、2.8%の増)
- 繰越金18,816千円(7,640千円、68.4%の増)
- 町債26,200千円(4,000千円、13.2%の減)

(イ) 歳出

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	対前年度増減率		翌年度繰越額	不用額
			執行率	対前年度増減率		
27年度	806,505	803,057	99.6	1.8	0	3,448
26年度	796,282	788,678	99.0	2.0	0	7,604
増減	10,223	14,379	—	—	0	△ 4,156

◎予算現額806,505千円に対し、支出済額は803,057千円で、執行率は99.6%となっており、前年度に比べ14,379千円(1.8%)の増である。

主な歳出：( )内は対前年度増減である。

- 総務管理費216,467千円(7,730千円、3.7%の増)
- 公債費556,586千円(8,199千円、1.5%の増)

## 6-7 風力発電事業特別会計

風力発電事業特別会計の予算現額62,845千円に対する決算額は、

歳入	62,102 千円	(予算現額に対する割合	98.8 %)
歳出	58,803 千円	(予算現額に対する割合	93.6 %)
歳入歳出差引	3,299 千円	となっている。	

### (ア) 歳入

単位：千円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算			不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定	対予算増減額		
27年度	62,845	62,102	62,102	98.8	100.0	△ 743	0	0
26年度	65,534	69,346	69,346	105.8	100.0	3,812	0	0
増減	△ 2,689	△ 7,244	△ 7,244	—	—	—	0	0

◎歳入の調定額62,102千円に対し、収入済額は同額の62,102千円で、調定額に対する収入済額の割合は100.0%であり、前年度に比べ7,244千円(10.4%)の減である。

主な歳入：( )内は対前年度増減である。

事業収入51,678千円(4,553千円、8.1%の減)

繰越金9,408千円(3,048千円、24.5%の減)

### (イ) 歳出

単位：千円、%

区分	予算現額	支出済額	対前年度		翌年度繰越額	不用額
			執行率	増減率		
27年度	62,845	58,803	93.6	△ 1.9	0	4,042
26年度	65,534	59,938	91.5	5.0	0	5,596
増減	△ 2,689	△ 1,135	—	—	0	△ 1,554

◎予算現額62,845千円に対し、支出済額は58,803千円で、執行率は93.6%となっており、前年度に比べ1,135千円(1.9%)の減である。

主な歳出：( )内は対前年度増減である。

総務費27,738千円(5,493千円、24.7%の増)

基金積立金9,767千円(6,988千円、41.7%の減)

公債費16,775千円(同額)

## 7 財産に関する調書

区 分	単位	前年度末現在高	増減	決算年度末現在高	摘 要
土 地	m <sup>2</sup>	5,231,488.73	△ 6,588.90	5,224,899.83	本庁舎846.52m <sup>2</sup> の増、その他の施設3,549.64m <sup>2</sup> の減、普通財産3,885.78m <sup>2</sup> の減
建 物	m <sup>2</sup>	134,966.51	△ 3,725.77	131,240.74	本庁舎268.10m <sup>2</sup> の増、その他の施設2,106.87m <sup>2</sup> の減、普通財産1,887.00m <sup>2</sup> の減
山 林	m <sup>2</sup>	3,063,931.12	0	3,063,931.12	年度中の増減なし
物 件	m <sup>2</sup>	18,725.68	0	18,725.68	年度中の増減なし
有価証券	千円	19,927	0	19,927	年度中の増減なし
出損金	千円	96,941	0	96,941	年度中の増減なし
出資金 預託金	千円	71,932	△ 12,481	59,451	南しりべし森林組合出資金11千円増、山形県国民健康保険団体連合会支払基金預託金の皆減
物 品	台	111	△ 3	108	車両4台の減、1台の増
債 権	千円	88,117	2,806	90,923	個人町民税（特別徴収4・5月分）

## 8 平成27年度基金の運用状況審査意見

### (1) 審査した基金

①庄内町育英資金貸付基金

②その他の積立基金

### (2) 審査の結果

経理に誤りは無く設置条例及び規則に基づいて適正に管理されており、基金の運用状況は妥当であると認めた。

### ①庄内町育英資金貸付基金

区 分	単位	前年度末現在高	増減	決算年度末現在高	摘 要
庄内町育英資金貸付基金	千円	246,090	20,000	266,090	貸付額58,484千円、返還額36,707千円、運用貸付額252,269千円、返還未済額1,033千円

### 平成27年度中の貸付内訳

区 分	対 象 件 数	貸 付 額
入学時貸付	21	10,100 千円
大学生	76	38,724 千円
短期大学生 専修学校生	23	8,451 千円
高等専門学校生 高校生	7	1,209 千円
計	127	58,484 千円

※対象人数は 106 人



②その他の積立基金

区 分	単位	前年度末現在高	増減	決算年度末現在高
財政調整基金	千円	1,647,972	326,445	1,974,417
減債基金	千円	838,740	18,524	857,264
ふるさと創生基金	千円	80,760	△ 2,451	78,309
明るい福祉の町づくり基金	千円	300	0	300
社会福祉事業振興基金	千円	10,592	0	10,592
緑地等整備基金	千円	23,555	0	23,555
図書整備基金	千円	6,597	0	6,597
教育施設整備基金	千円	574,191	△ 118,053	456,138
スポーツ振興基金	千円	23,170	0	23,170
温泉環境施設等整備基金	千円	42,520	131	42,651
ふるさと環境保全基金	千円	10,000	0	10,000
河川環境整備基金	千円	100,234	△ 1,529	98,705
地域振興基金（現金）	千円	923,464	△ 294,315	629,149
地域振興基金（有価証券）	千円	300,000	300,000	600,000
ゆとり都山形未来の町づくり基金	千円	101,924	312	102,236
国民健康保険給付基金	千円	3,303	△ 2,989	314
介護給付費準備基金	千円	24,973	28,666	53,639
農業集落排水施設整備基金	千円	11,359	△ 2,479	8,880
下水道施設整備基金	千円	231,034	708	231,742
風力発電基金	千円	145,776	9,767	155,543

基金全体（土地を除く）の合計では前年度末現在高5,346,554千円であり、年度中282,737千円の増で、決算年度末現在高5,629,291千円となっている。

これらの基金は将来の財政運営の弾力性確保に重要な役割を持つものであり、今後とも基金の充実を期待する。

## 9 むすび

平成27年度庄内町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに財産に関する調書は、その会計処理、財産管理に誤りが無く、証書類についても整備されており、適正な財務事務管理と認められた。

年度末の予算総額19,554,117千円は、前年度より1,261,566千円増加している。

本年の予算編成方針は、合併から10年の節目で、現行制度を厳しく見直し、自立できる町を目指す再スタートの時期として編成されたものであったが、一般会計の決算状況は、財源の構成比をみると、安定的な財政運営に重要な基礎となる自主財源が1.7ポイント増加し、依存財源は1.7ポイント減少となった。地方財政や地方自治体を取り巻く財政環境が依然として厳しい状況の中で、財政調整基金を繰入せず必要な財源を確保できたことは評価するものである。

一方、町税における不納欠損額は前年度より438千円増の9,626千円であり、原因は時効、企業の倒産、破産によるものが主なもので、所定の手続きによる適正な処理であったが、債権の管理についてはこれまで以上の留意と対応を求めるものである。

また、町税の収入未済額は、総額で減少しており、その解消努力を高く評価するとともに、税負担の公平性の観点からも、今後とも配意を希望するものである。

次に、歳出の状況を性質別経費で見ると、義務的経費では公債費と人件費が減少し、扶助費は増加したが、全体としては前年度より0.5%減少している。その他の経費では、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、繰出金が増加し、投資及び出資金貸付金が減少したが、全体として前年度より13.0%増加している。

また、投資的経費では普通建設事業費は増加し、災害復旧事業費は減少している。

この結果、主要財務比率である経常収支比率は89.4%となり、前年度より1.4ポイント低くなった。これは人件費と公債費の減少が主な要因と考えられる。

一方、町債残高が平成27年度末で14,652,647千円（内、臨時財政対策債5,101,187千円）となっており、今後予定されている役場本庁舎建設等の大型事業、社会保障関係費の増大等により将来の負担が年々大きくなっていくことから、各種施策の精査を的確に行い、効果的効率的な財政運営に努められたい。

国民健康保険特別会計他6特別会計の歳入歳出決算はそれぞれ黒字決算となっており、事業内容も目的別に適切であったことが認められた。

ただし、一般会計からの繰出しが増加していることから、今後注視していく必要がある。

それぞれの収入状況における収入未済額は国民健康保険特別会計89,197千円、後期高齢者医療保険特別会計446千円、介護保険特別会計3,938千円、簡易水道事業特別会計14千円、農業集落排水事業特別会計8,015千円、下水道事業特別会計20,267千円発生しているが、これらを前年度と比較すると簡易水道事業特別会計は14千円増加し、他の特別会計では減少している。

また不納欠損額は、国民健康保険特別会計2,819千円、介護保険特別会計530千円、下水道事業特別会計428千円発生し、前年度比較では国民健康保険特別会計で5,213千円減少、介護保険特別会計1,310千円減少、下水道事業特別会計428千円で皆増している。一般会計と同様に、債権管理については日頃の解消努力を評価しながらも、公平の観点から一層の留意と対応を求めるものである。

以上、各会計に対する総括意見を申し上げたが、わが町が目指す「日本一住みやすく、住み続けたい町」への挑戦、実現から発展へと、町民の参画と協働を基本とし、常に先を見据えた「自立できる町」「継続できる町」の実現に向け、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を上げるよう引き続きの努力に期待するものである。